

1 計画策定趣旨

特定環境保全公共下水道事業については、地域住民の生活環境の改善、トイレの水洗化だけではなく、国定公園等の公共用水域の水質保全に寄与する自然保護下水道を目的として取り組んでいるところである。

しかしながら、近年の社会情勢の著しい変化や地方行財政を取り巻く厳しい環境のもとで、将来にわたり持続的にその目的を達成していくためには、改めて公営企業としての原点に立ち返り、効率化・安定化等の経営基盤強化に向けたより一層の取組みが求められている。

また、本市は、平成17年3月28日の合併により新市となってから間がなく、旧市町村制度での暫定施行をはじめとする事務事業等の見直しが必要な過渡期にある。

これらのことから、長期的視点から現状や課題等を踏まえたうえで、計画性・透明性の高い公営企業経営の推進の基本となる指針を示す必要があると考え、今般「特定環境保全公共下水道事業特別会計財政計画」を作成した。

2 事業運営の基本方針

基本計画の期間

開始年度	平成19年度
終了年度	平成23年度

3 事業運営の目標

(1) 財政運営の目標

特定環境保全公共下水道事業の管理運営費のうち、使用料で賄えない部分のほとんどに一般会計からの繰入金を充当している。使用料で賄う割合を高めない限り、経年による機器等の修繕費の増加に比例して繰入金も増加することとなる。しかし、一般会計からの繰入金は、漁業集落排水施設使用者と未使用者の不均衡性を伴うとともに、一般会計を逼迫することになる。

また、下水道4事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業）について、旧市町村の使用料・使用料体系を合併後もそのまま引継いだため、市民にとっては、同様のサービスを受けていながら事業ごとに使用料・使用料体系が異なる状況にある。

したがって、接続率の向上や、経費の節減による収益改善対策を講じながら、下水道4事業の使用料・使用料体系の統一を図るため、2つの基本項目を掲げる。

(基本項目)

○下水道事業の組織の統合 平成20年度から平成21年度

現在市が実施している下水道5事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事

業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の下水道4事業に、合併処理浄化槽補助金交付事業を含める)を1課に集約し、使用料事務等の効率化を図る。

○企業会計の導入 平成22年度

地方公営企業法の財務規定等を適用することにより、資産の適正な維持管理と経営状況の正確な把握を行なう。企業会計は、将来の施設の修繕や改築、更新に向け、資産の正確な把握による計画的な事業実施や減価償却費の計上による資金の内部留保のためにも有効である。

また、経営の透明性を確保することにより、経営効率化の徹底を促すとともに、特定環境保全公共下水道事業と使用料に対する使用者の理解を得られるようにする。

企業会計を導入後に市が現在実施している下水道4事業(公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業)の使用料統一改正を図る。

(2) 目標とするサービス水準や顧客満足度

地域住民の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、国定公園等の公共用水域の水質保全に努める。

また、効率的な経営による適正な使用料を目指す。

4 事業計画

(1) 中期財政収支計画

歳入

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
使用料及び手数料	4,901	5,030	6,124	6,345	6,900	6,885
下水道使用料	4,862	5,000	6,034	6,300	6,570	6,840
下水道手数料	39	30	90	45	330	45
繰入金	47,469	42,585	52,022	52,213	50,556	41,899
繰越金	27	2,085	1	1	1	1
歳入計 (A)	52,397	49,700	58,147	58,559	57,457	48,785

歳出

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
事業費	8,042	7,433	8,408	8,638	8,829	9,020
一般管理費	8,042	7,433	8,408	8,638	8,829	9,020
公債費	42,270	42,267	49,739	49,921	48,628	39,765
歳出計 (B)	50,312	49,700	58,147	58,559	57,457	48,785

歳入歳出合計

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
差引 (A) - (B)	2,085	0	0	0	0	0

債費等残高

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
過疎対策事業債	147,816	129,724	111,524	93,214	74,794	56,263
下水道事業債	466,001	449,210	424,650	399,541	375,356	359,712

他会計繰入金

(単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一般会計繰入金	47,469	42,585	52,022	52,213	50,556	41,899

(2) 将来需要予測

区 分	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化率 (%)	35.9	37.0	41.1	45.3	49.4	53.6

予測の考え方

近年、少子高齢化及び若年層の流出による過疎化により大幅な人口増加を見込めないのが現状である。したがって、平成19年12月末現在の地区人口を基に将来需要を予測した。

推計方法としては、処理区内人口の約4%である45人を新規水洗化人口として計上し、推計した。

5 経営基盤強化への取組

(1) 平成18年度までの実績

- ・水洗化率の向上……供用開始後3年以内の排水設備工事に対し、工事資金の融資斡旋を実施
- ・事務事業の見直し……一般管理費等の見直しによる経費削減

(2) 平成19年度からの取組目標

ア 歳入関係

- ・水洗化率の向上……処理区域未接続者の加入促進

イ 歳出関係

- ・事務事業の見直し…一般管理費等の見直しによる経費削減

(3) 経費節減等の財政効果

平成19年度から平成23年度までの経費節減等の目標

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額						
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計	
			見込	見込	見込	見込	見込		
収入	水洗化率の向上	新規加入	H19	129	1,034	266	270	270	1,969
	計(A)			129	1,034	266	270	270	1,969
支出	事務事業の見直し	経費抑制	H20	0	300	300	300	300	1,200
	計(B)			0	300	300	300	300	1,200
合計(A) + (B)				129	1,334	566	570	570	3,169